

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月8日
【中間会計期間】	第25期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	株式会社テクノフレックス
【英訳名】	TECHNOFLEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 前島 岳
【本店の所在の場所】	東京都台東区蔵前1丁目5番1号
【電話番号】	03-5822-3211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 川上 展生
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区蔵前1丁目5番1号
【電話番号】	03-5822-3211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 川上 展生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 中間連結会計期間	第25期 中間連結会計期間	第24期
会計期間	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2024年1月1日 至2024年12月31日
売上高 (千円)	10,318,822	12,565,584	22,041,238
経常利益 (千円)	971,535	1,985,121	2,135,123
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	615,162	1,326,112	1,313,086
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,290,243	851,912	1,906,020
純資産額 (千円)	23,237,241	23,719,916	23,358,976
総資産額 (千円)	35,300,696	36,707,195	35,891,221
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	33.58	72.37	71.67
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	33.50	72.21	71.51
自己資本比率 (%)	65.8	64.6	65.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,349,416	2,894,677	2,845,638
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,404,832	343,567	3,365,524
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,870,581	701,116	1,435,194
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	5,031,858	6,778,933	5,105,300

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善する中、緩やかな回復の継続が期待されるものの、米国による関税強化等の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっており、加えて物価上昇の継続による消費者マインドの下振れの影響等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、継手事業において前年度に引き続き海外市場が好調であったこと、国内市場では利益率の高い真空機器の案件があったこと、さらには防災・工事業において北海道の先端半導体工場案件の関連事業が好調を維持し、売上が大幅に増加したこと等により、全ての事業セグメントにおいて増収増益となりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高12,565百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益1,919百万円（前年同期比85.6%増）、経常利益1,985百万円（前年同期比104.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,326百万円（前年同期比115.6%増）となりました。

各セグメントの経営成績につきましては、次の通りであります。

（継手事業）

前年度に引き続き海外市場が好調であったことに加え、国内市場では利益率の高い真空機器の案件があったこと等により、増収増益となりました。

その結果、当事業の売上高は6,962百万円（前年同期比19.5%増）、セグメント利益は1,235百万円（前年同期比65.2%増）となりました。

（防災・工事業）

主に北海道の先端半導体工場案件の関連事業が好調を維持し、売上が大幅に増加したこと等により、大幅な増収増益となりました。

その結果、当事業の売上高は3,575百万円（前年同期比37.6%増）、セグメント利益は854百万円（前年同期比49.4%増）となりました。

（自動車・ロボット事業）

前年度影響の大きかった大口顧客の在庫調整がひと段落したこと等により売上が増加、増収増益となり、当事業は黒字回復いたしました。

その結果、当事業の売上高は1,041百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は43百万円（前年同中間期は19百万円のセグメント損失）となりました。

（介護事業）

福祉用具販売およびレンタルの売上が増加、販管費は増加したものの福祉用具レンタル用資産の減価償却が進んだことによる原価削減等により、増収増益となりました。

その結果、当事業の売上高は934百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は55百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

（その他）

不動産賃貸事業は、業績に特段の変化は見られませんでした。

その結果、当事業の売上高は50百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益は20百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産については、主に現金及び預金1,673百万円の増加、原材料及び貯蔵品199百万円の減少、未収消費税等を含むその他流動資産485百万円の減少、有形固定資産184百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して815百万円増加し、36,707百万円となりました。

負債については、短期借入金300百万円の減少、1年内返済予定の長期借入金168百万円の増加、未払法人税等279百万円の増加、未払消費税等を含むその他流動負債362百万円の増加、長期借入金76百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して455百万円増加し、12,987百万円となりました。

純資産については、主に親会社株主に帰属する中間純利益1,326百万円、配当支払い1494百万円による利益剰余金831百万円の増加、為替換算調整勘定482百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して360百万円増加し、23,719百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1,673百万円増加し、6,778百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,894百万円となりました。これは主に売上債権の増加237百万円、法人税等の支払額355百万円により資金が減少したものの、税金等調整前中間純利益1,964百万円、減価償却費542百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、343百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出357百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、701百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入500百万円により資金が増加したものの、長期借入金の返済による支出408百万円、配当金の支払額494百万円、短期借入金の純減額300百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度末の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は36百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,360,000	21,360,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	21,360,000	21,360,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2025年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	21,360,000	-	1,000,000	-	1,967,230

(5) 【大株主の状況】

2025年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)ティーエムアセット	千葉県市川市堀之内 4 丁目 1 0 - 4	10,964,300	59.82
前島 岳	千葉県市川市	440,900	2.41
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷 3 丁目 2 9 - 2 2	350,000	1.91
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 1 2	130,500	0.71
木ノ下 貴美子	愛知県名古屋市北区	110,000	0.60
前島 諒三	千葉県白井市	100,000	0.55
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号 赤坂イ ンターシティ A I R	95,800	0.52
山本 綱紀	熊本県菊池郡菊陽町	90,800	0.50
松井 武	埼玉県さいたま市桜区	90,000	0.49
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レー M U F G 証券株式会社)	2 5 Cabot Square , C anary Wharf , Londo n E 1 4 4 Q A , U . K . (東京都千代田区大手町 1 丁目 9 - 7)	82,100	0.45
計	-	12,454,400	67.94

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,029,600	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,303,200	183,032	-
単元未満株式	普通株式 27,200	-	-
発行済株式総数	21,360,000	-	-
総株主の議決権	-	183,032	-

【自己株式等】

2025年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)テクノフレックス	東京都台東区蔵前一丁目 5 番 1 号	3,029,600	-	3,029,600	14.18
計	-	3,029,600	-	3,029,600	14.18

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,105,300	6,778,933
受取手形、売掛金及び契約資産	5,586,616	5,671,301
リース投資資産	643,659	614,700
商品及び製品	1,144,186	1,177,633
仕掛品	520,982	592,513
未成工事支出金	136,694	62,732
原材料及び貯蔵品	2,689,247	2,489,396
その他	677,666	191,782
貸倒引当金	19,906	18,546
流動資産合計	16,484,447	17,560,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,014,164	9,726,273
土地	6,117,790	6,047,470
建設仮勘定	362,727	622,540
その他（純額）	1,515,086	1,428,875
有形固定資産合計	18,009,769	17,825,160
無形固定資産		
のれん	115,524	89,852
その他	325,837	286,668
無形固定資産合計	441,362	376,521
投資その他の資産		
その他	955,641	945,065
投資その他の資産合計	955,641	945,065
固定資産合計	19,406,773	19,146,747
資産合計	35,891,221	36,707,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,602,080	1,652,643
短期借入金	2,200,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	704,904	872,904
未払法人税等	301,055	580,583
引当金	14,629	5,833
その他	1,461,993	1,824,681
流動負債合計	6,284,663	6,836,645
固定負債		
長期借入金	5,117,939	5,041,487
引当金	15,691	15,691
退職給付に係る負債	299,475	303,752
資産除去債務	22,080	22,080
その他	792,395	767,621
固定負債合計	6,247,581	6,150,632
負債合計	12,532,244	12,987,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	499,412	501,334
利益剰余金	20,980,141	21,811,500
自己株式	925,483	923,624
株主資本合計	21,554,070	22,389,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,089	137,686
為替換算調整勘定	1,675,816	1,193,018
その他の包括利益累計額合計	1,804,905	1,330,705
純資産合計	23,358,976	23,719,916
負債純資産合計	35,891,221	36,707,195

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	10,318,822	12,565,584
売上原価	7,079,810	8,287,042
売上総利益	3,239,012	4,278,542
販売費及び一般管理費	2,204,788	2,359,214
営業利益	1,034,223	1,919,327
営業外収益		
受取利息	14,925	8,847
受取配当金	6,161	7,173
為替差益	-	52,242
作業くず売却益	6,836	11,487
その他	24,327	37,830
営業外収益合計	52,251	117,581
営業外費用		
支払利息	28,609	40,228
為替差損	74,963	-
売上債権売却損	10,220	9,943
その他	1,144	1,616
営業外費用合計	114,938	51,788
経常利益	971,535	1,985,121
特別損失		
固定資産売却損	-	13,301
固定資産除却損	6,767	7,028
特別損失合計	6,767	20,329
税金等調整前中間純利益	964,768	1,964,791
法人税等	349,605	638,678
中間純利益	615,162	1,326,112
親会社株主に帰属する中間純利益	615,162	1,326,112

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	615,162	1,326,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,099	8,597
為替換算調整勘定	633,981	482,797
その他の包括利益合計	675,080	474,200
中間包括利益	1,290,243	851,912
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,290,243	851,912

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	964,768	1,964,791
減価償却費	451,326	542,255
のれん償却額	28,649	25,672
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	15,701	4,277
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,650	-
その他の引当金の増減額 (は減少)	4,187	8,796
受取利息及び受取配当金	21,087	16,021
支払利息	28,609	40,228
為替差損益 (は益)	6,277	1,918
固定資産除売却損益 (は益)	6,767	20,329
売上債権の増減額 (は増加)	407,813	237,973
棚卸資産の増減額 (は増加)	17,065	59,385
仕入債務の増減額 (は減少)	110,618	82,315
未成工事受入金の増減額 (は減少)	51,447	42,705
その他	290,820	756,816
小計	1,447,167	3,274,069
利息及び配当金の受取額	21,087	16,021
利息の支払額	28,036	40,326
法人税等の支払額	90,802	355,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,349,416	2,894,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,381,510	357,765
有形固定資産の売却による収入	456	32,308
無形固定資産の取得による支出	20,602	30,380
投資有価証券の取得による支出	1,148	1,309
その他	2,026	13,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,404,832	343,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	1,800,000	300,000
長期借入れによる収入	894,000	500,000
長期借入金の返済による支出	329,030	408,452
リース債務の返済による支出	902	1,692
配当金の支払額	494,671	494,753
自己株式の取得による支出	52	-
ストックオプションの行使による収入	1,240	3,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,870,581	701,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	194,502	176,361
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,009,668	1,673,632
現金及び現金同等物の期首残高	4,022,190	5,105,300
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,031,858	6,778,933

【注記事項】

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

1. 当該事象の発生年月日

2025年6月13日(取締役会決議日)

2. 当該事象の内容

当社は、2025年6月13日開催の取締役会において、次のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。

(固定資産譲渡の内容)

契約締結	2025年6月下旬
譲渡物件	土地 620.30㎡ 建物 901.38㎡(延床面積)
	大阪府大阪市北区
現況	当社の営業所
引渡期日	2025年11月予定

譲渡先、譲渡価額及び帳簿価額につきましては、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先は国内の事業会社であり、譲渡先と当社の間には、資本関係、人的関係及び取引関係はなく、関連当事者にも該当いたしません。

3. 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該事象の発生により、2025年12月期の連結決算および当社個別決算において、固定資産売却益として約6.4億円を特別利益に計上する見込みであります。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
給料	615,234千円	636,295千円
退職給付費用	23,718	29,694

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
現金及び預金勘定	5,031,858千円	6,778,933千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	5,031,858千円	6,778,933千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 2 月26日 取締役会	普通株式	494,671	27	2023年12月31日	2024年 3 月13日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間
の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 7 月12日 取締役会	普通株式	494,724	27	2024年 6 月30日	2024年 8 月16日	利益剰余金

当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 2 月25日 取締役会	普通株式	494,753	27	2024年12月31日	2025年 3 月12日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間
の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 7 月15日 取締役会	普通株式	494,918	27	2025年 6 月30日	2025年 8 月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	継手事業	防災・ 工事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,828,371	2,598,974	968,135	872,681	10,268,162	50,659	10,318,822	-	10,318,822
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	23,917	70,269	4,297	-	98,484	10,659	109,144	109,144	-
計	5,852,288	2,669,243	972,432	872,681	10,366,647	61,319	10,427,966	109,144	10,318,822
セグメント利 益又は損失 ()	747,648	571,711	19,011	54,490	1,354,839	17,018	1,371,857	337,634	1,034,223

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 337,634千円には、セグメント間取引消去 3,721千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 333,912千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	継手事業	防災・ 工事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,962,834	3,575,992	1,041,483	934,589	12,514,900	50,684	12,565,584	-	12,565,584
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	222,237	116,844	-	-	339,081	29,683	368,764	368,764	-
計	7,185,072	3,692,837	1,041,483	934,589	12,853,981	80,367	12,934,349	368,764	12,565,584
セグメント利 益	1,235,269	854,020	43,886	55,412	2,188,589	20,530	2,209,119	289,791	1,919,327

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額 289,791千円には、セグメント間取引消去254千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 290,046千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	継手事業	防災・ 工事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	5,828,371	2,598,974	968,135	197,722	9,593,203	-	9,593,203
その他の収益(注2)	-	-	-	674,959	674,959	50,659	725,619
外部顧客への売上高	5,828,371	2,598,974	968,135	872,681	10,268,162	50,659	10,318,822

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2.「その他の収益」はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	継手事業	防災・ 工事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	6,962,834	3,575,992	1,041,483	239,382	11,819,693	-	11,819,693
その他の収益(注2)	-	-	-	695,206	695,206	50,684	745,891
外部顧客への売上高	6,962,834	3,575,992	1,041,483	934,589	12,514,900	50,684	12,565,584

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2.「その他の収益」はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	33.58円	72.37円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	615,162	1,326,112
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (千円)	615,162	1,326,112
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,321,346	18,324,888
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	33.50円	72.21円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	42,494	40,606
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 期末配当

2025年 2 月25日開催の取締役会において、前期の期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 494,753千円

1 株当たりの金額 27円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2025年 3 月12日

(注) 2024年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2025年 7 月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 494,918千円

1 株当たりの金額 27円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2025年 8 月18日

(注) 2025年 6 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

株式会社テクノフレックス

取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 川村 啓文
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中西 耕一郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノフレックスの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノフレックス及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。